

第2期

かほく市創生総合戦略推進計画 (総合戦略)

令和2年9月 改訂

かほく市

【目 次】

1. かほく市創生総合戦略推進計画（総合戦略）策定の趣旨	
1) 第2期総合戦略策定の背景・目的	1-1
2) 総合戦略の位置付け	1-1
3) 総合戦略の対象期間	1-2
4) 総合戦略のフォローアップ体制	1-2
2. かほく市に求められているもの	
1) アンケートの概要	1-3
2) 市民アンケートの結果	1-3
3) 高校生アンケートの結果	1-7
4) アンケート結果のまとめ	1-10
3. 人口の将来展望	1-11
4. かほく市総合戦略の体系	
1) 基本的な体系の考え方	1-12
2) 横断的な施策の推進に関して	1-12
3) 数値目標と重要業績評価指標（KPI）に関して	1-13
4) 第2期かほく市創生総合戦略の体系	1-14
5. 横断的目標の具体的取り組み	1-15
6. 基本目標ごとの具体的取り組み	
基本目標1. かほく市に安定した雇用を創出し、安心して働けるようにする	1-17
基本目標2. かほく市に新しいひとの流れをつくる	1-21
基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1-25
基本目標4. 安心して暮らすことができる、魅力あるかほく市をつくる	1-28
基本目標5. かほく市オンリーワンの資源を活用し、活性化の拠点をつくる	1-32

1. かほく市創生総合戦略推進計画（総合戦略）策定の趣旨

1) 第2期総合戦略策定の背景・目的

平成26年9月12日、政府の「まち・ひと・しごと創生本部」の第1回会合において、まち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」が決定され、5つの検討項目（①地方への新しいひとの流れをつくる、②地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る、⑤地域と地域を連携する）が示されたことを受け、かほく市では平成27年10月に、第1期となる「かほく市創生総合戦略推進計画（総合戦略）」を策定し、「まち」「ひと」「しごと」の充実を図ってきました。

そのような中、令和元年12月に示された国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、関係人口の充実・増加による都市部と地方とのつながりと新しいひとの流れを築くなどの多様な人材活用の推進とともに、地域における Society5.0 の推進や地方創生 SDGs の実現による持続可能なまちづくりなどの新たな視点が追加されています。

かほく市では、第1期総合戦略に基づいた様々な施策を展開してきたことで、現在は比較的順調に人口が推移している状況にあります。今後、かほく市に「しごと」を生み、新しい「ひと」の流れを生じさせ、その「ひと」がさらに新しい「しごと」を創出することで、賑わいあふれる持続可能な「まち」がつくられるという「まち」「ひと」「しごと」全てが充実していく好循環を生み出していけるように、国の方針を踏まえ、「第2期かほく市創生総合戦略推進計画（総合戦略）」を策定します。

2) 総合戦略の位置付け

（1）国の創生総合戦略との関係

地方公共団体は、国が示す国の第2期総合戦略に基づき地方版総合戦略を策定することとされており、かほく市では国の「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案して、かほく市の人口動向を分析し、将来展望を示す「かほく市人口ビジョン」と、それを基に、かほく市における今後5か年の目標、施策の基本的方向性や施策を提示する「総合戦略」を策定します。

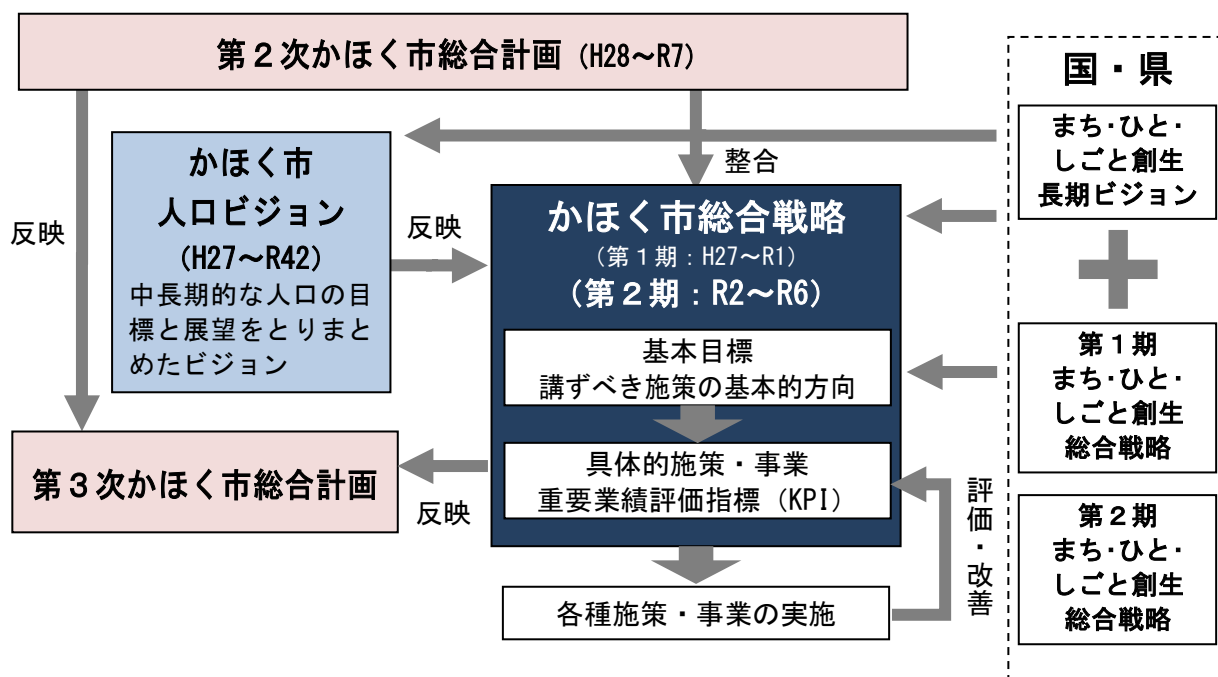
（2）第1期かほく市総合戦略との関係

かほく市では平成27年10月に第1期となる総合戦略を策定しており、本計画は、第1期計画をベースに、新たな視点や施策などを盛り込み、さらなる「まち」「ひと」「しごと」の充実を図っていくものとして位置づけます。

（3）第2次かほく市総合計画との関係

かほく市では第1次総合計画を平成18年に、第2次総合計画を平成28年に策定し、本計画に沿ってまちづくりを進めてきました。総合計画はかほく市の最上位計画であるため、第2期総合戦略は、第2次総合計画と整合を図った内容にするとともに、総合戦略や人口ビジョンで定めた内容は、今後、第3次総合計画へ反映させるものとします。

【総合計画と総合戦略と人口ビジョンの関係イメージ】



3) 総合戦略の対象期間

総合戦略の対象期間は、国や県の総合戦略との整合を図り、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間とします。なお、社会環境の変化や施策の進捗などに大きな変化があった場合は、必要に応じて内容を見直すものとします。

4) 総合戦略のフォローアップ体制

かほく市総合戦略の実効性を高めるためには、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）からなるPDCAサイクルによる推進が必要となります。

また、この総合戦略で示した事業の個々の実施プランの策定については、毎年、国の動向、社会情勢、また、かほく市の財政状況などにも充分配慮して行うこととします。

本総合戦略で設定した基本目標及びKPI（重要業績評価指標）について、達成状況を確認しつつ、目標年次において目標達成が図られるよう、各個別事業を推進します。

本総合戦略のKPIの進捗管理は、国で開発した「地域経済分析システム（RESAS）」などの活用も考慮しながら、外部有識者等で構成する評価委員会で行います。なお、事業の効果が低いことが想定された場合は、事業の見直しも検討するなど、PDCAサイクルによる柔軟かつ的確な事業推進を図ります。

2. かほく市に求められているもの

1) アンケートの概要

市民のまちづくりに関する意向を把握するために、市民・高校生に対して、アンケート調査を実施しました。前回までのアンケートも含めた回収状況等は以下の通りです。

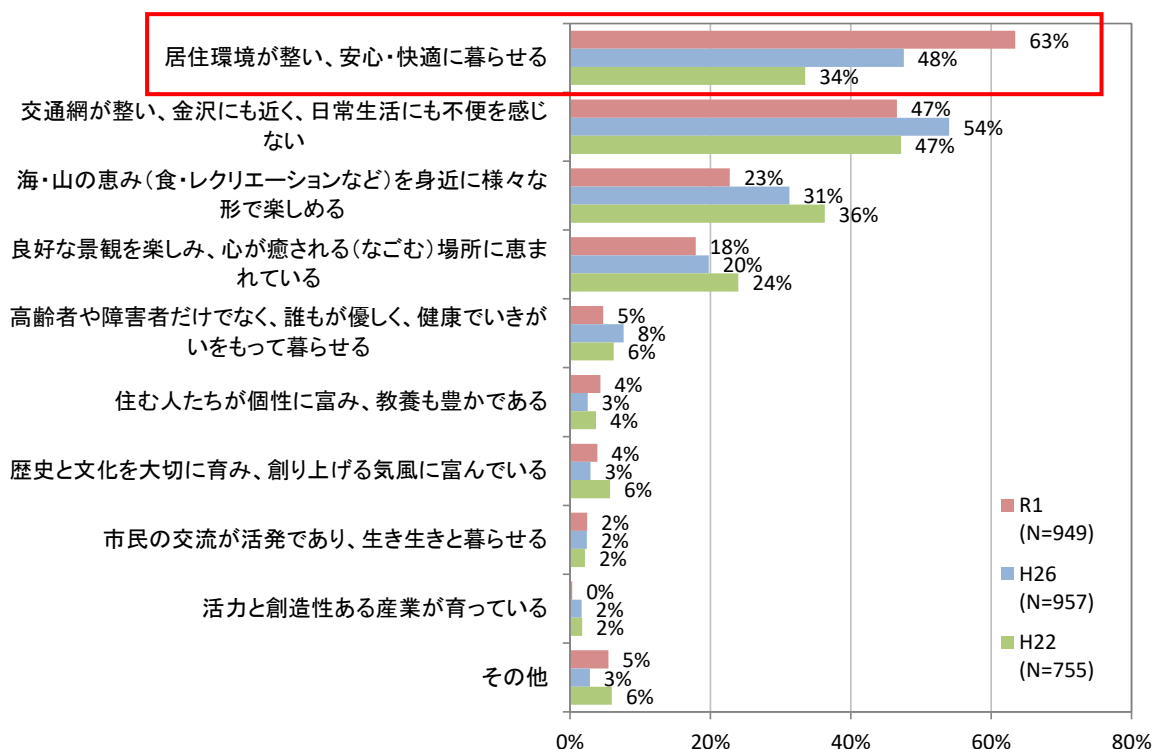
アンケート対象・調査年	配布数	回収数	回収率
市民アンケート（今回：R1 年 8～9 月）	3,000 名	1,012 名	33.7%
市民アンケート（前回：H26 年 7～8 月）	3,000 名	1,053 名	35.1%
市民アンケート（前々回：H22 年 7 月）	3,000 名	847 名	28.2%
高校生アンケート（今回：R1 年 8～9 月）	500 名	149 名	29.8%

2) 市民アンケートの結果

①かほく市の自慢できるところ

「居住環境が整い、安心・快適に暮らせる」が6割以上と最も高く、9年前の調査（H22）と比較すると29ポイント増加しているなど、居住環境に関する評価が得られている状況です。

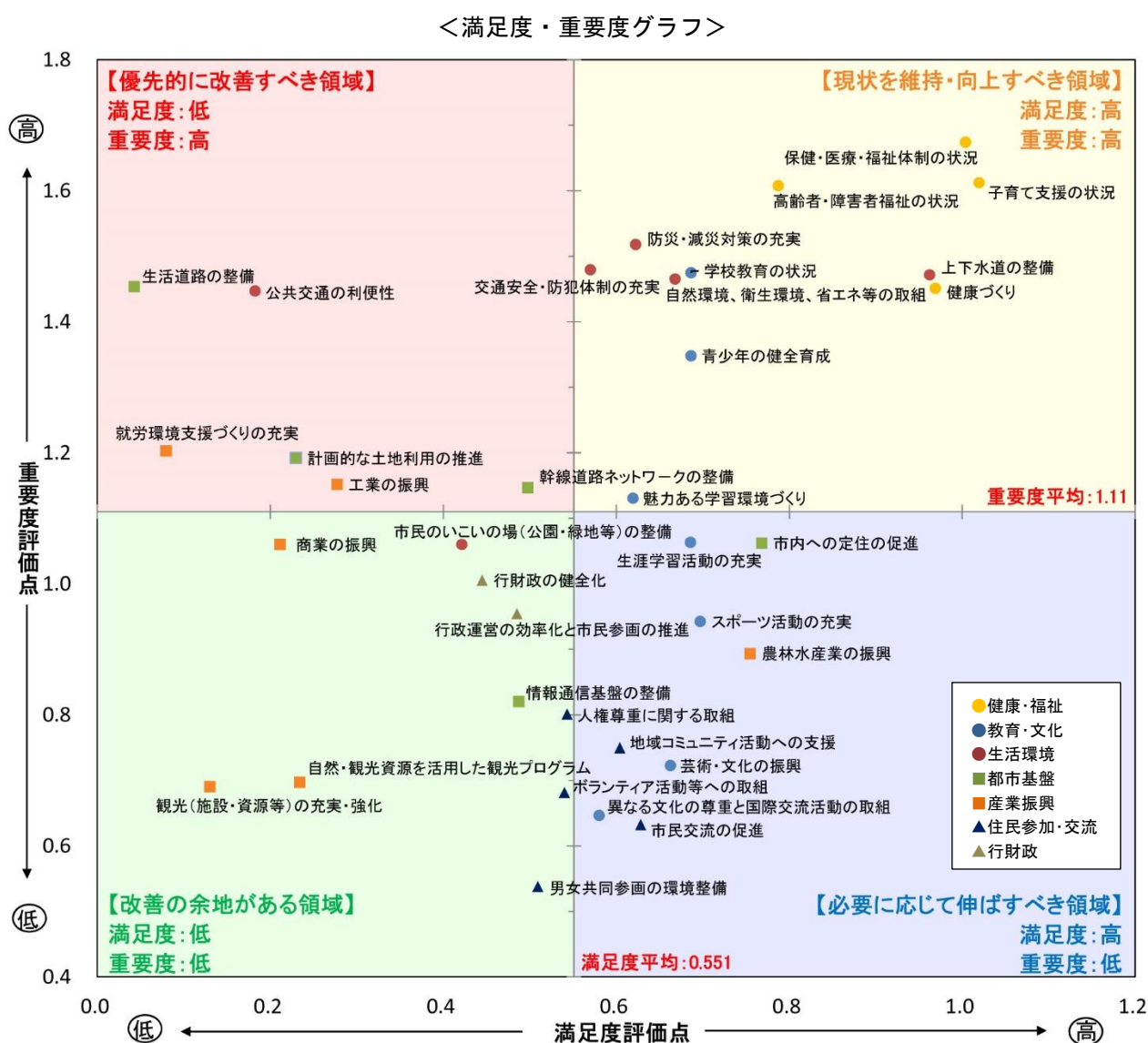
一方で、「海・山の恵みを身近に様々な形で楽しめる」が9年前の調査と比較すると13ポイント減少しています。



②かほく市における施策の現状評価

「生活道路の整備」「公共交通の利便性」「就労環境支援づくりの充実」「計画的な土地利用の推進」「工業の振興」「幹線道路ネットワークの整備」は満足度が低く重要度が高いため、優先的に改善すべき項目と考えられます。また、満足度がマイナスの項目はなく、全体的に満足傾向にあります。

『●健康・福祉』に関する項目は、満足度、重要度ともに高い傾向にあります。また、『■産業振興』に関する項目は、全体的に満足度が低い傾向にあります。

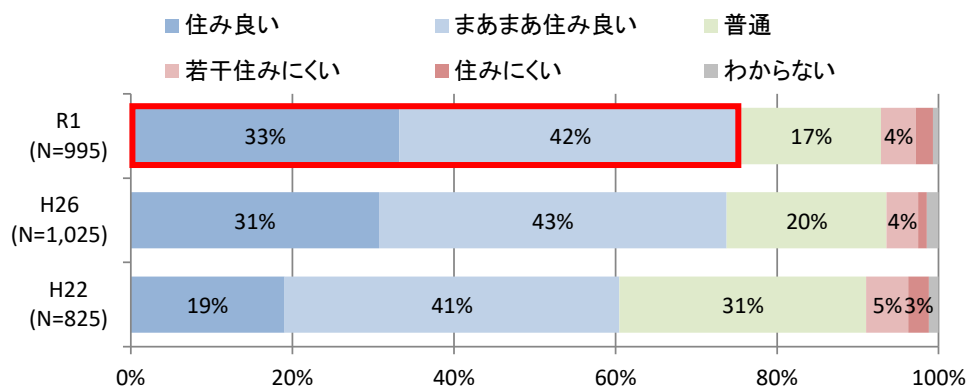


※満足度は、「満足」+2点、「やや満足」+1点、「やや不満」-1点、「不満」-2点とした加重平均（0を上回ると概ね満足、0を下回ると不満の声が多いものと判断できる。）

※重要度は、「重要」+2点、「まあ重要」+1点、「あまり重要でない」-1点、「重要でない」-2点とした加重平均（0を上回ると重要度が大きく、0を下回るとあまり重要視されていないと判断できる。）

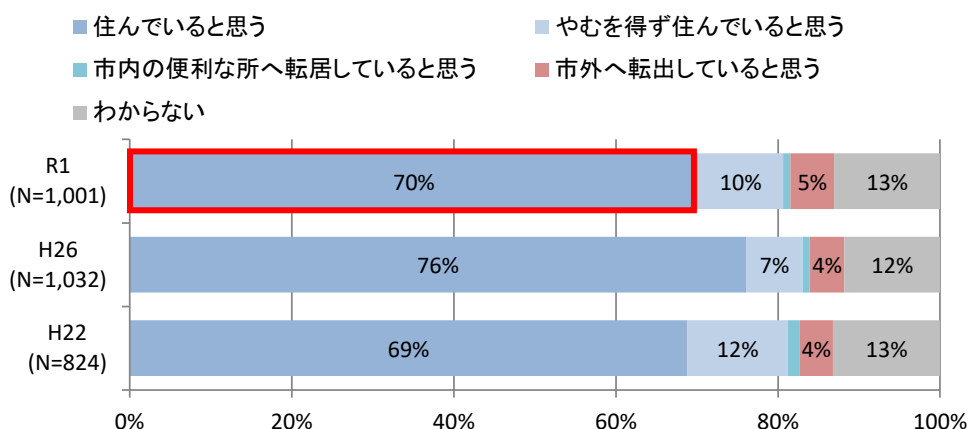
③かほく市の住みやすさ

「住み良い」「まあまあ住みよい」の合計が約8割を占めており、住み良さに関する一定の評価が得られています。



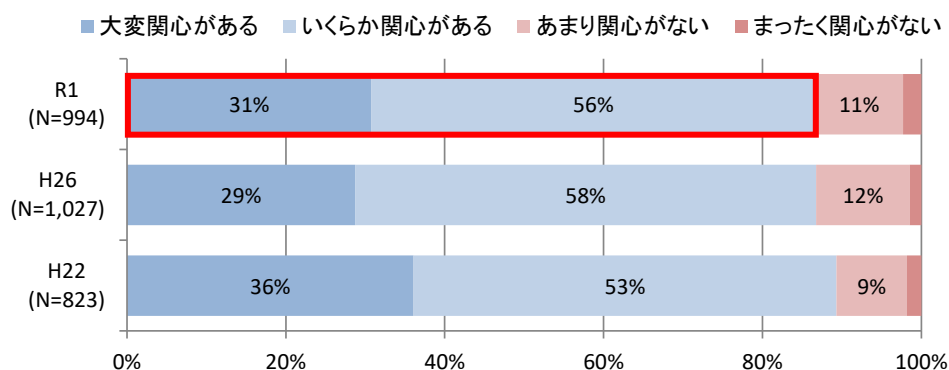
④将来的な定住意向

過去と同様に、「住んでいると思う」が7割を占めています。



⑤市政への関心

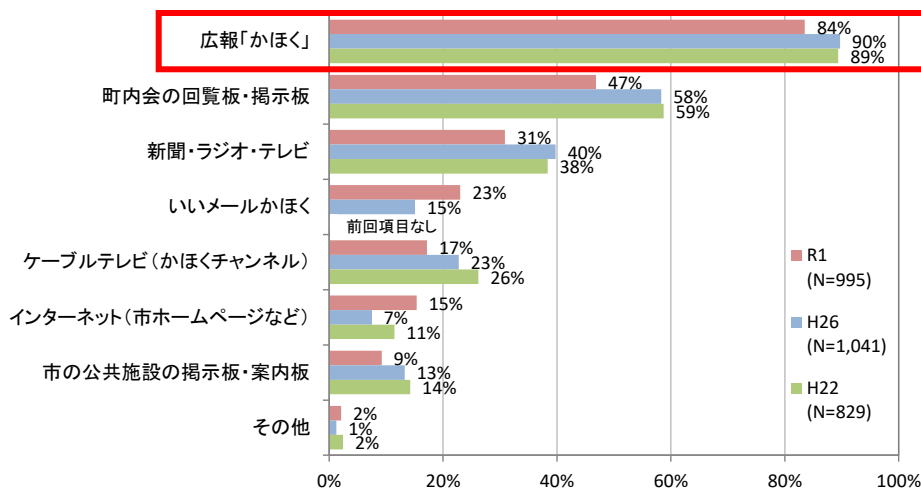
「大変関心がある」「いくらか関心がある」の合計が約9割を占め、調査年毎の大きな変動はありません。



⑥市政情報の入手方法

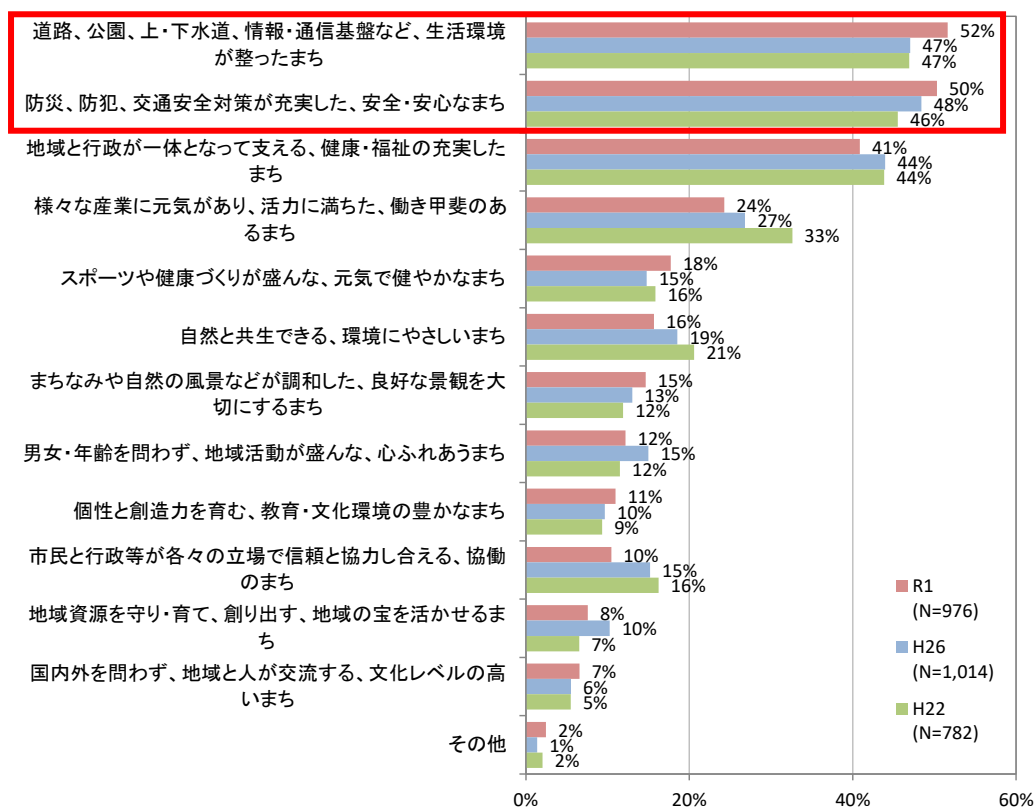
今回の調査では、「広報 かほく」が約8割と最も多くを占め、次いで「町内会の回覧板・掲示板」が約5割と高くなっています。

「町内会の回覧板・掲示板」「新聞・ラジオ・テレビ」「ケーブルテレビ」「市の公共施設の掲示板・案内板」が減少する一方で、「いいメールかほく」「インターネット」が増加しています。



⑦かほく市が目指すべき将来像

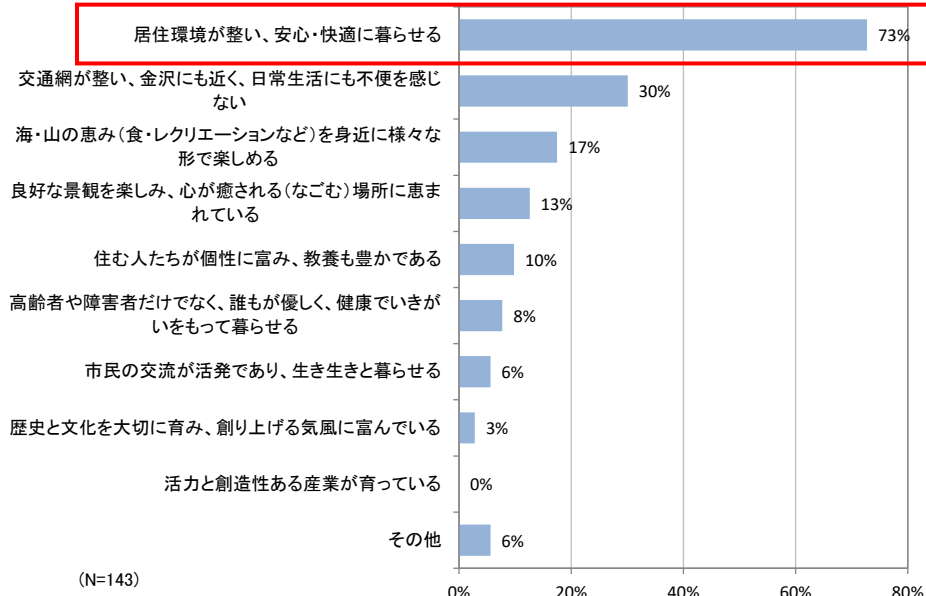
「生活環境が整ったまち」「安全・安心なまち」が5割以上と最も高くなっており、過去の調査から増加がみられています。



3) 高校生アンケートの結果

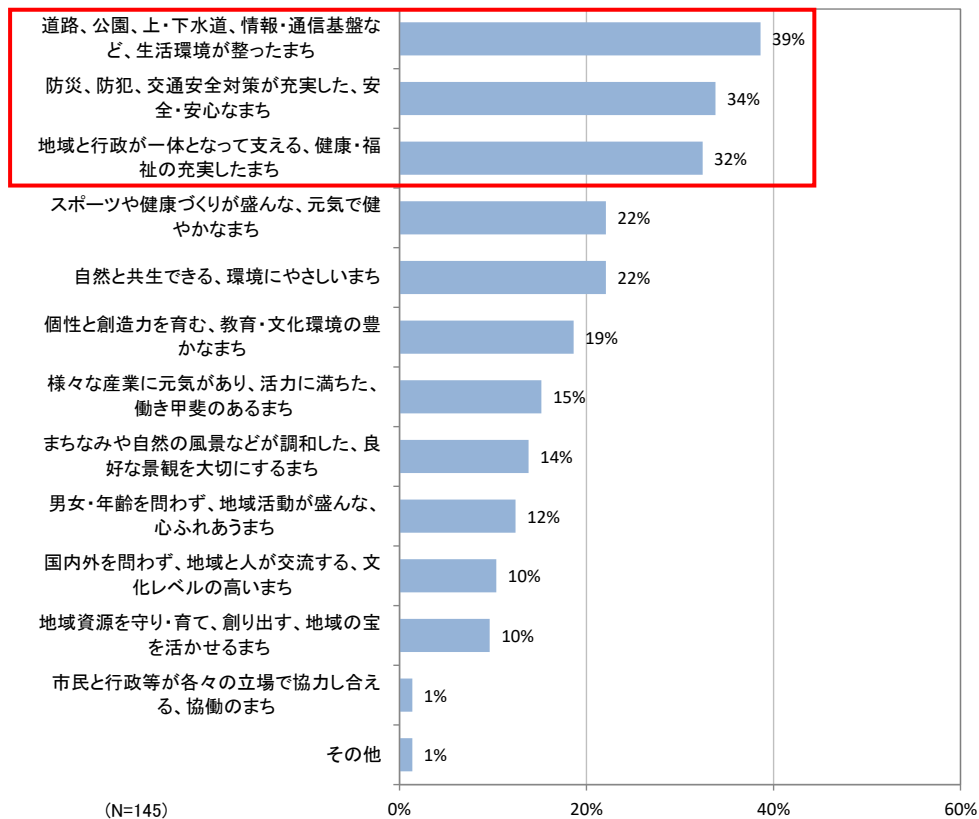
①かほく市の自慢できるところ

「居住環境が整い、安心・快適に暮らせる」が7割以上を占めています。



②かほく市が目指すべき将来像のイメージ

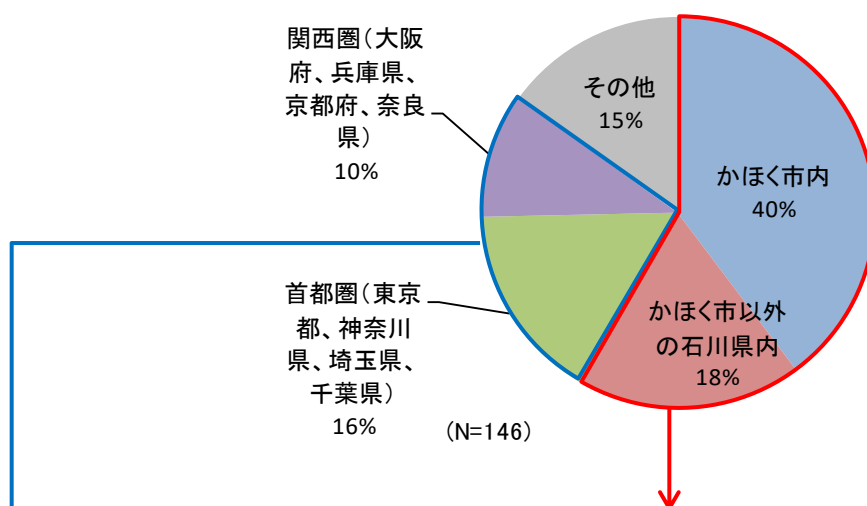
「生活環境が整ったまち」「安全・安心なまち」「健康・福祉の充実したまち」がいずれも3割以上と高くなっています。



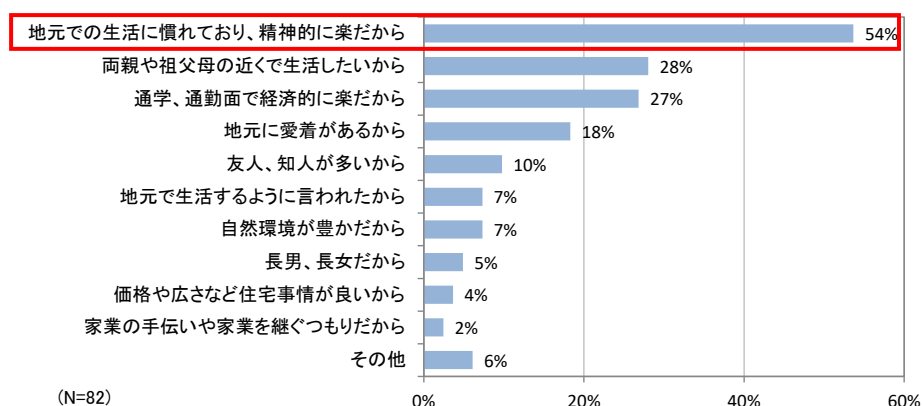
③高校卒業後に希望する居住地とその理由

「かほく市内」「かほく市以外の石川県内」の合計が約6割を占め、県内での居住を希望する理由としては「地元での生活に慣れており、精神的に楽だから」が5割以上と最も高くなっています。県外での居住を希望する理由としては、「働き口や進学先が多くあるから」が3割以上と最も高くなっています。

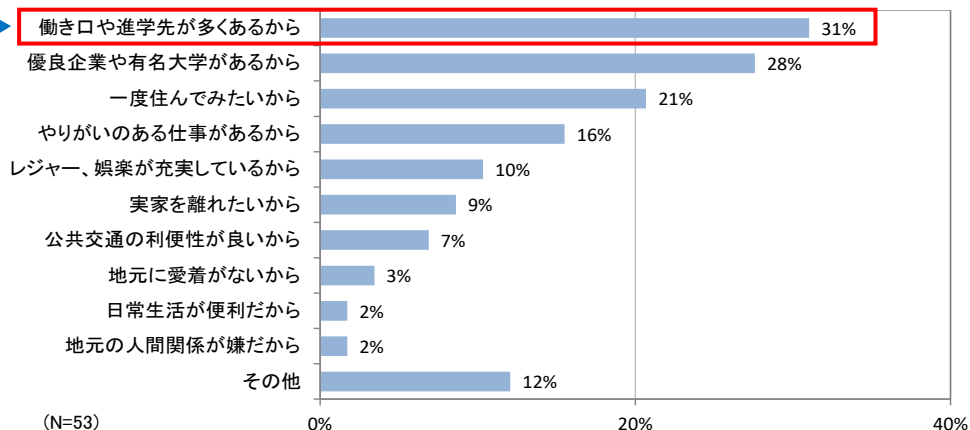
＜高校卒業後に希望する居住地＞



＜高校卒業後に石川県内での居住を希望すると回答した理由＞

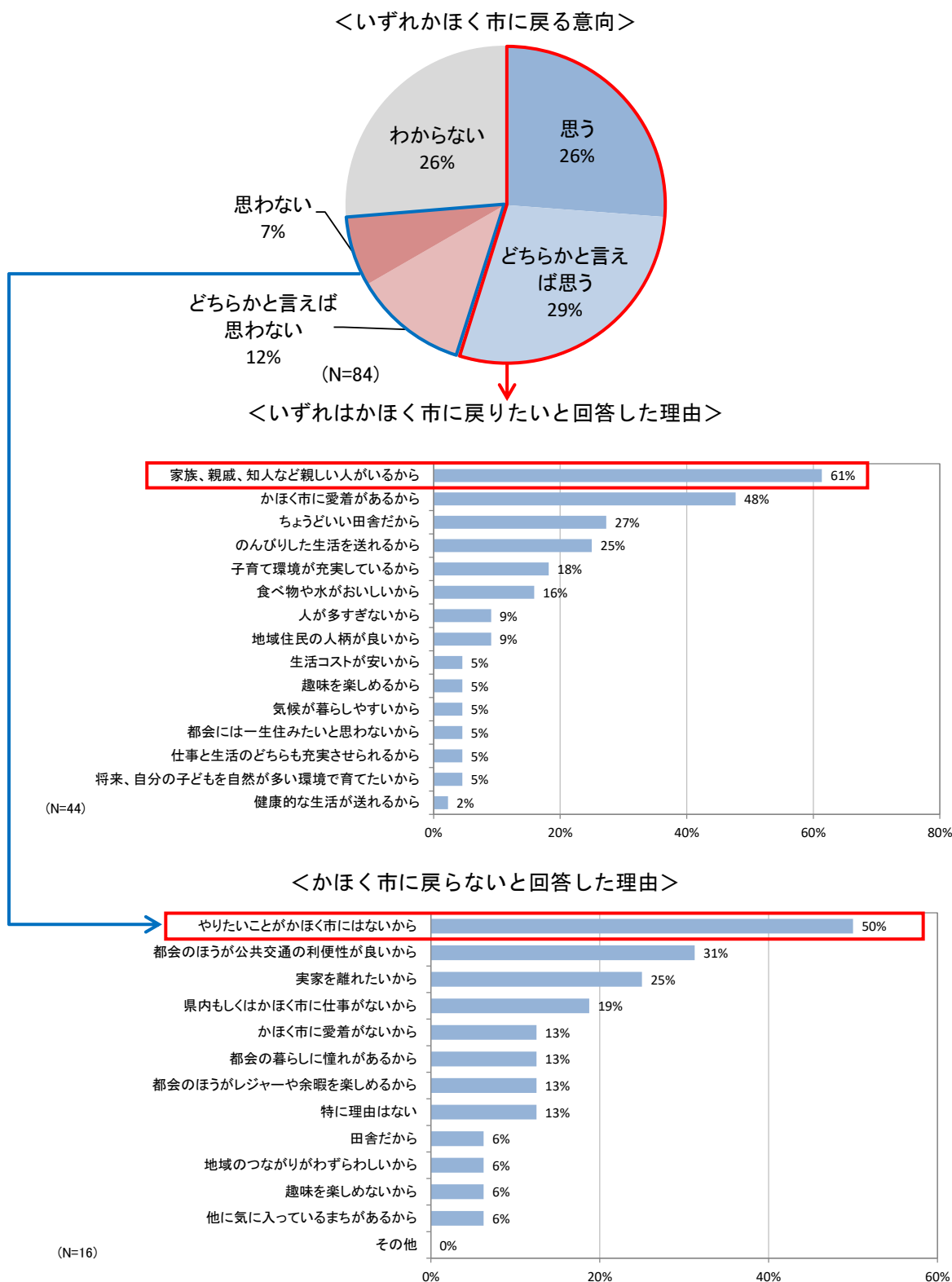


＜高校卒業後に石川県外での居住を希望すると回答した理由＞



④かほく市に戻る意向

「思う」「どちらかと言えば思う」の合計が約6割を占め、かほく市に戻りたい理由としては「家族、親戚、知人など親しい人がいるから」が6割以上と最も高くなっており、かほく市に戻らない理由としては「やりたいことがかほく市にはないから」が5割と最も高くなっています。



4) アンケート結果のまとめ

【市民アンケート】

- ◇市政情報の入手方法として、9年前に比べて「いいメールかほく」「インターネット」の割合が増加しており、デジタル媒体での情報収集が増加していることがうかがえます。
- ◇行政施策への満足度はマイナス評価の項目がなく一定の評価を得ているものの、「生活道路の整備」「公共交通の利便性」などの社会基盤整備や維持管理強化への対応が求められています。
- ◇かほく市の自慢できるところとして「居住環境が整い、安心・快適に暮らせる」が増加している一方で、全体的に定住促進策に対する要望が減少していることから、これまでの定住促進策が一定の評価を受けていることがうかがえます。

【高校生アンケート】

- ◇県内での居住を希望する高校生が約6割を占めています。その一方で、県外での居住を希望する高校生も約3割となり、その理由としては、「働き口や進学先が多くあるから」が多く、また、将来的にかほく市に戻らない理由としては「やりたいことがかほく市にはないから」が最も多く、就職などの将来的な不安が大きいことがうかがえます。
- ◇かほく市が目指すべき将来像のイメージとしては、「生活環境が整ったまち」が最も多く、市民アンケートと同様に社会基盤整備への対応が求められています。

3. 人口の将来展望

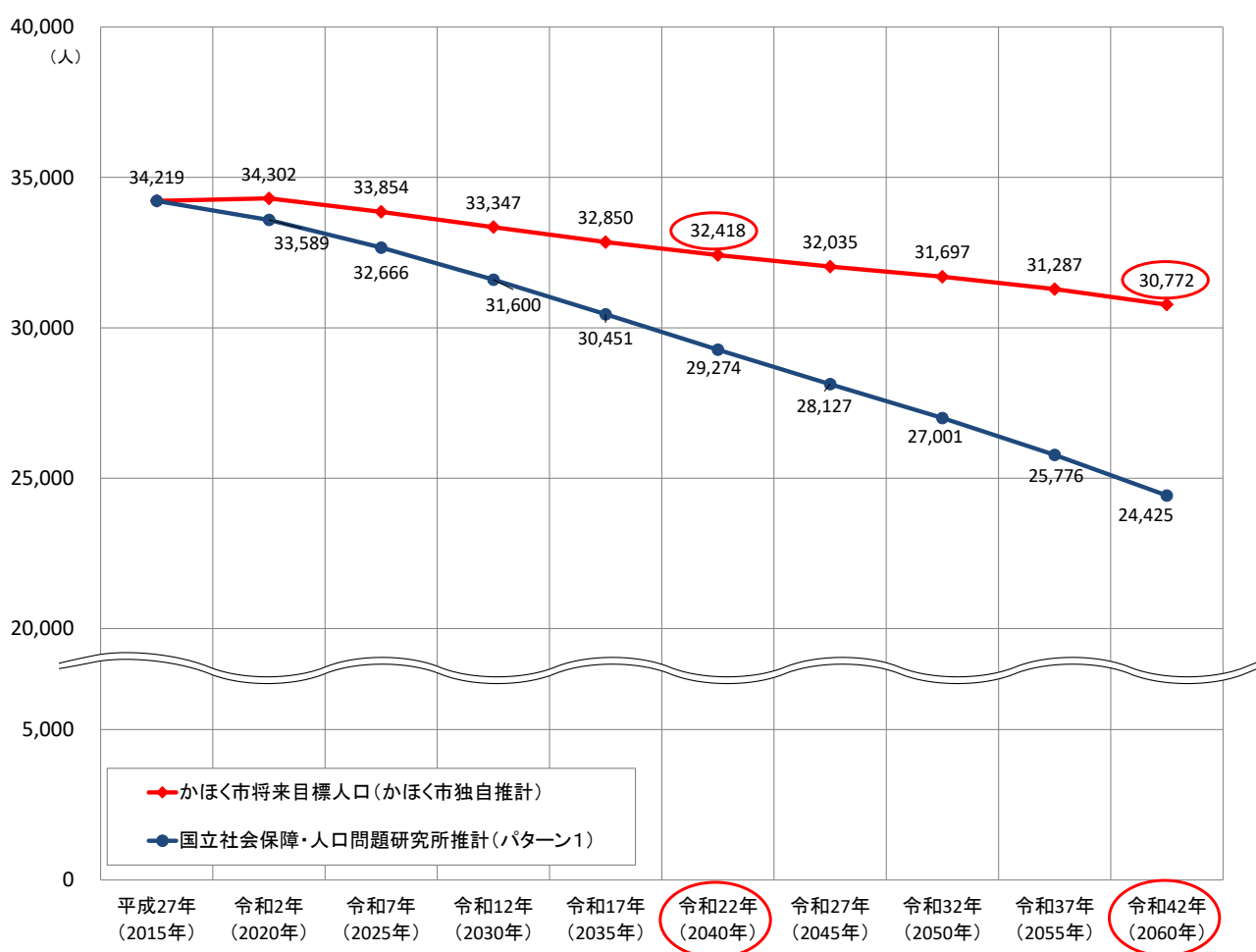
かほく市ではこれまで第1期計画の施策に沿って「若者マイホーム取得奨励金」や「新婚さん住まい応援事業」等、市内への転入に向けた取り組みを行っており、転入に関する一定の実績を得ています。そのため、第1期計画の将来推計から、これらの実績をさらに勘案した条件により、かほく市の令和42年（2060年）の目標人口を約30,700人と設定します。また、中間目標として令和22年（2040年）で約32,400人を目指します。

【かほく市の将来目標人口推計の設定条件】

◇合計特殊出生率が令和22年（2040年）までに1.80（国民希望出生率）に上昇し、その後一定になると仮定。

◇これまでの定住促進の実績を考慮し、年間140人の若者世帯がかほく市に転入すると仮定。

【かほく市の将来目標人口の推計】



4. かほく市総合戦略の体系

1) 基本的な体系の考え方

第2期かほく市総合戦略の基本目標は、国の第2期総合戦略における方向性を踏まえつつ、第1期での取り組みをより一層充実・強化することとし、以下の5つの基本目標を掲げます。

【かほく市の5つの基本目標】

基本目標1: かほく市に安定した雇用を創出し、安心して働けるようにする

基本目標2: かほく市に新しいひとの流れをつくる

基本目標3: 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4: 安心して暮らすことができる、魅力あるかほく市をつくる

基本目標5: かほく市オンリーワンの資源を活用し、活性化の拠点をつくる

これらの目標それぞれに基本方針を設定し、さらにその下に具体的施策を設定し、かほく市の「まち・ひと・しごと」の充実に努めていきます。

なお、かほく市が独自に設定している基本目標5における具体的施策については、「北部交流ゾーン」、「南部交流ゾーン」、西田幾多郎記念哲学館、石川県立看護大学など、かほく市の「核」として位置付けられる拠点において、かほく市として取り組むべき施策を集約しています。

今後は、かほく市が将来にわたって持続的に発展していけるよう、これら5つの基本目標を指針として、「まち・ひと・しごと」の充実に図っていくものとします。

2) 横断的な施策の推進に関して

5つの基本目標の実現のために、これらの目標を横断的に実現するための施策として、国の第2期総合戦略における方針等を踏まえた2つの横断的目標を掲げるとともに、感染症の克服のため、新しい生活様式の実現を横断的目標に加える。

【かほく市における横断的目標】

横断的目標1: 多様な人材の活躍を推進する

横断的目標2: 新しい時代の流れを力にする

横断的目標3: 新しい生活様式を実現する

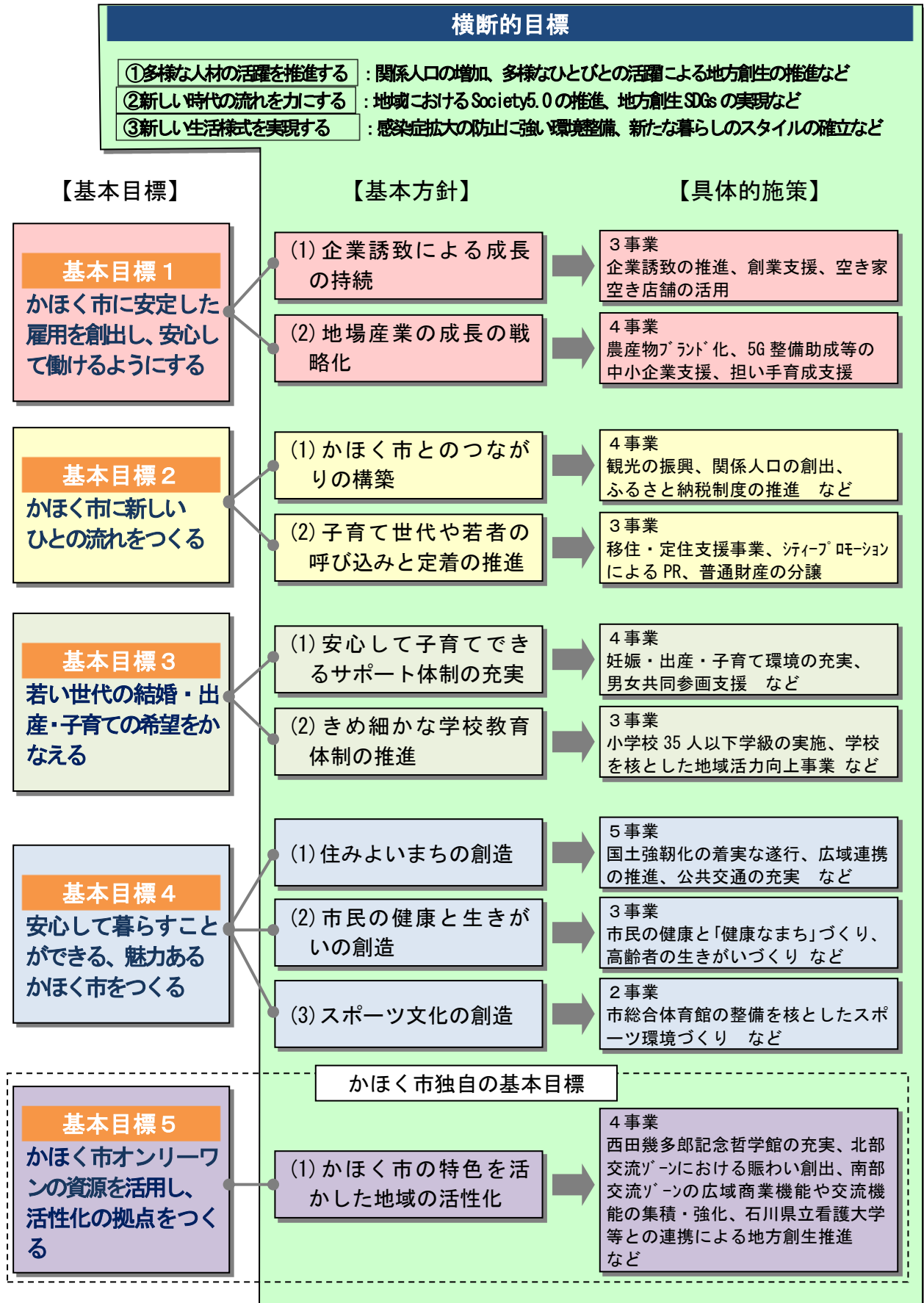
これらの横断的目標については、国等の支援も受けながら、総合的かつ長期的に取り組みを推進し、5つの基本目標の実現に寄与していくものとします。

3) 数値目標と重要業績評価指標（K P I）に関して

将来にわたって持続的に発展する地域を構築するためには、その対策は早ければ早いほど効果的で実現の可能性が高まります。一方で、事業の進捗や成果を総合戦略の期間中に検証し、必要に応じて軌道修正していくことは、その後の効果的かつ持続的な施策展開において非常に重要です。

このため、総合戦略の達成度合いを客観的に検証するために、5つの基本目標ごとに数値目標を設定し、さらに、基本目標の達成に向けて設定する10の基本方針それぞれに重要業績評価指標（KPI）を設定します。

4) 第2期かほく市創生総合戦略の体系



5. 横断的目標の具体的取り組み

- ◆かほく市が継続的に発展し、地方創生をより確実なものにしていくためには、5つの基本方針を個別に進めるのではなく、横断的な視点のもとで進めていくことが重要となります。
- ◆「まち」「ひと」「しごと」の充実のためには、多様な価値観を取り入れ、地域活動に積極的に参画してもらうことが非常に重要です。さらに、これらの充実を、将来に向けて持続的に充実させていくためには、昨今の成長が著しい科学技術を積極的に取り入れるとともに、持続可能な開発目標（SDGs）にうたわれている、持続可能で多様性のある社会の実現に向けた取り組みを進めていくことが効果的です。
- ◆感染症の拡大に伴い、市民生活・地域経済に甚大な影響が出ている情勢を鑑み、市民の命を守ると同時に危機に強い地域社会の構築を図るため、感染症の克服など時代の変化に対応することが重要です。
- ◆そのため、5つの基本方針全てに関連する横断的施策として「多様な人材の活躍」、未来技術の活用や SDGs に関連する「新しい時代の流れ」及び感染症の克服として「新しい生活様式の実現」を、積極的に推進するものとします。

横断的目標 1. 多様な人材の活躍を推進する

- かほく市が継続的に発展していくためには、地域の活動に関わる一人ひとりが自ら積極的に参画し、地域資源を活用しながら、地域の実情に応じた発展につなげていくことが必要です。
- このため、若者、高齢者、女性、障害者、外国人など、多様な価値観を持つ人材が活躍できる環境づくりを、各方針の具体的施策において積極的かつ横断的に取り入れていきます。

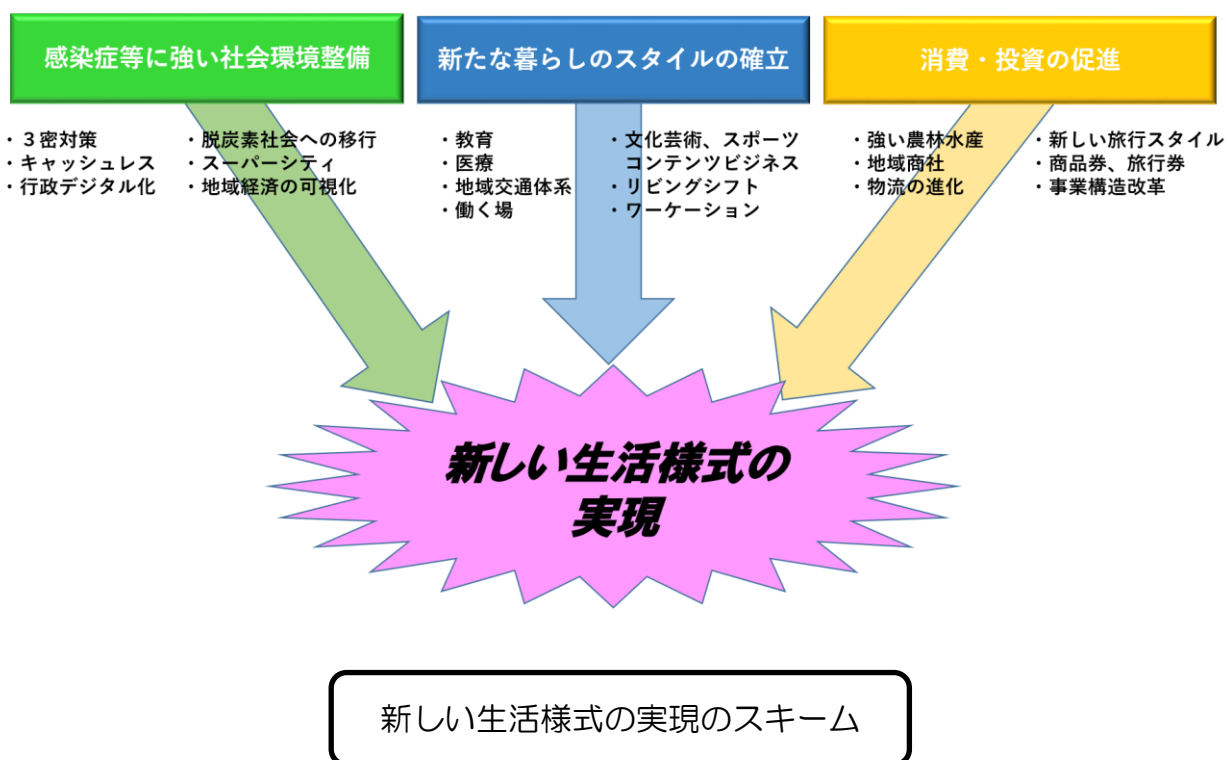
横断的目標 2. 新しい時代の流れを力にする

- Society5.0の実現に向けた新たな科学技術は、自動化により人手不足を解消することができるとともに、自動走行を含めた便利な移動・物流サービス、オンライン医療や IoT を活用した見守りサービス等、地理的・時間的制約を克服することが可能なものであり、高齢者も含め、利便性の高い生活を実現し、地域コミュニティの活力を高めることができます。このため、これらの未来技術の活用を、各方針の具体的施策において、積極的かつ横断的に推進します。
- また、持続可能な開発目標（SDGs）は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に総合的に取り組むものです。この SDGs の理念に沿って進めることにより、政策全体の最適化や地域課題解決の加速化という相乗

効果が期待でき、地方創生の取り組みの一層の充実・深化につなげることができます。このため、地方創生の推進にあたっては SDGs の理念を、各方針の具体的施策において積極的かつ横断的に取り入れていきます。

横断的目標 3. 新しい生活様式を実現する

○感染症の克服と危機に強い地域社会の構築のため、「感染症に強い社会環境整備」「新たな暮らしのスタイルの確立」「新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進」の3つの視点から必要な取り組みを重点的かつ複合的に展開し、「新しい生活様式の実現」を推進します。



6. 基本目標ごとの具体的取り組み

基本目標1. かほく市に安定した雇用を創出し、安心して働けるようにする

- ◆かほく市が将来にわたって持続的に発展していくためには、活力の源となる「しごと」が充実していることが必要です。そのためには、本市の地場産業や地場産品などの付加価値をさらに高め、それらに関わる事業を多方面から支援し、安定した企業活動が継続して生み出される環境づくりが求められます。
- ◆また、新たな企業の進出は地域のさらなる活性化とともに、定住の受け皿や人口流出の歯止めにもなり得るものです。県都金沢との道路ネットワークが充実しているかほく市は、企業の誘致という点において大きなアドバンテージを有しています。
- ◆これらの「しごと」を支えるのは、言うまでもなく「ひと」であり、企業を支えるための人材育成と、本市で就業を希望する人を、機会を失うことなく確実に確保していくための取り組みが、これからのかほく市では必要となります。
- ◆これらを踏まえ、今後のかほく市においては、これまで地域を支えてきた地場産業のさらなる育成・支援や、新たな企業誘致や新規創業の誘導とともに、働く人材の確保や育成を図り、本市における安定した雇用の創出と安心して働ける環境の充実に図ります。

基本目標1の目標値

企業誘致件数

【現状値】 ー

【目標値】3件（R2～6年度累計）

かほく市に立地している企業の製造品出荷額

【現状値】1,204億円（H30年度）

【目標値】1,320億円：10%増（R6年度）

基本方針 1-① 企業誘致による成長の持続

- 平成 27 年 3 月に北陸新幹線が金沢開業し、首都圏とのアクセス性が飛躍的に向上している中、令和 5 年には金沢から敦賀までの延伸が予定されています。関東方面だけでなく関西方面からのさらなる交流ネットワークが充実するこの機会を逃さず、企業誘致や雇用の創出につながる取り組みを継続的に進めていくことが重要です。
- 今後においては、県内外からの企業誘致や新規創業のための支援を積極的に進めていくとともに、企業活動の場の創出を図るなどの総合的な取り組みを通じ、本市における「しごと」のさらなる充実を図ります。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	戦略的な企業誘致の推進	かほく市内において、工場・事業所を新增設した企業や、本社機能を移転する企業に対しての助成を行う。また、かほく市への企業進出ニーズに応えるための事業所用地確保や産業立地に向けた施策を積極的に展開するとともに、サテライトオフィスやテレワークなどの新しい働き方への対応を進め、市内における安定した雇用の場の創出を図る。
2	かほくで創業するとこんなにいることありますよ	創業者が事業に順調に滑り出すことができるように、金融機関とも連携を図りながら、利子補給補助や創業準備費補助等の支援を行う。特に若者や女性の起業に対しては、さらなる上乗せ補助を行い、市内の起業家のチャレンジ意欲の向上を図る。
3	空き家・空き店舗の活用による賑わいの創出	空き家・空き店舗の活用を促進し、地域の活性化や賑わいの創出を図るため、空き家等に出店する個人や法人に対し物件購入費、設備導入費、物件改装工事費等に要した経費の一部を補助金として交付するとともに、県外の法人等が市内の空き家等を活用し、サテライトオフィスを開設する際の支援も検討する。また、市内の賑わい創出に資する情報収集や情報発信について、金融機関をはじめとした民間企業との連携を図るとともに、本補助事業を活用した方のネットワーク構築についても検討する。

【基本方針 1-①のKPI】

内容	現況値	目標値
企業誘致件数	—	3 件 (R2～6 年度累計)
新規創業件数	—	30 件 (R2～6 年度累計)

基本方針 1-②

地場産業の成長の戦略化

- 農林業をはじめとした第1次産業は、従業者の減少傾向が続いているものの、現在でも本市の重要な基幹産業のひとつであり、産業としての役割だけでなく、水源のかん養としての機能や山林の防災機能など、様々な役割を果たしている重要なものです。
- また、製造業をはじめとした市内企業の活力が求められていることは言うまでもなく、企業を支える人材の育成と企業活動の支援により、地域に根付いた地場産業の継承・成長を促していく必要があります。
- 今後においては、第1次産業のブランド化や6次産業化による付加価値づくりとともに、未来技術の導入と活用による企業活動のスマート化、担い手の育成支援や希望者と企業のマッチング支援などにより、本市の地場産業の活性化と持続的な発展を進めます。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	がんばる中小企業に対する支援事業	商工業の振興のため、市内の中小企業者へ助成制度を提供する。従来の新製品開発事業や特許権取得・設備投資促進事業への助成に加え、ローカル5G整備などの先進技術導入及びキャッシュレス決済、テレワーク環境の導入といった新しい生活様式への対応や両立に向けた投資についても助成対象とするなど、新たな取り組みを創出する。
2	地域農産物ブランド化事業	激化する農産物の産地間競争に対応していくために、地域農産物ブランド化事業や、新たな販売・販路の拡大に意欲的に取り組む事業実施者に対して支援を行う。 さらに、大都市圏におけるニーズ動向をリアルタイムで反映していけるよう、都市部にいながらリモート等でブランド力向上に参画できる仕組みづくりや、ブランド力を活かしたイベント開催や、全国各地のイベントへの参加など、各ブランド品目のPRや観光客の誘客策についても積極的に支援する。
3	担い手育成事業（仮称） 新規	かほく市農産物ブランド6品目などの農産物の持続的な発展や、繊維業・鉄工業をはじめとする市の基幹産業の振興を目的に、生産性の向上や産地の継承を促すため、県等の関係機関と連携しながら担い手の確保から育成までの一貫した人材育成の取り組みを行う。
4	6次産業化ネットワーク活動事業	多様な事業者等の連携の下で、消費者等のニーズに即した新たな商品の開発、販路の開拓などを行い、特産品などの地域資源の価値を向上させ、消費者等に提供していく6次産業化等を推進する。 また、5G等の情報通信技術やAI、IoT等の未来技術を活用した産業のスマート化などの取り組みを支援する。

【基本方針1-②のKPI】

内容	現況値	目標値
特産品補助活用件数	—	5 件（R2～6 年度累計）
加工品作成取り組み団体数	3 団体（R 元年度）	4 団体（R6 年度）

基本目標2. かほく市に新しいひとの流れをつくる

- ◆まちの活力や仕事を創出し、そして人口を増やしていくには、「ひと」の流れが不可欠であり、多くの人が訪れ、関係が維持されるとともに、最終的には多くの人に定住の地として選んでいただくまちであることが重要です。
- ◆これまでの定住促進策の推進により、若者の定住は確実に進んでいる状況です。この流れを止めることなく、さらなる定住を呼び込むことで、長期的な「まち」「ひと」「しごと」の創生へとつなげていくことが、市の発展のために必要です。
- ◆さらには、「ひと」を呼び込むために、本市の魅力と住みやすさを積極的にPRし、本市のイメージアップや認知度向上を図り、「かほく市に興味を持ってもらう」ことも必要です。
- ◆そのため、交流人口及び関係人口の増加に努め、市との縁を大切につないでいくとともに、移住や定住に対する様々なサポート体制の充実などの市の良さを市外の方に広く知ってもらうなどの取り組みを推進し、未来のかほく市を支える定住人口の確保を図ります。

基本目標2の目標値

社会増減数（転入者数－転出者数）

【現状値】 +148 人（H26～30 年度平均）

【目標値】 +150 人（R6 年度）

かほく市観光入込客数

【現状値】 635,624 人（2019 年）

【目標値】 700,000 人：10%増（R6 年）

基本方針 2-① かほく市とのつながりの構築

- 北陸新幹線の金沢開業と敦賀延伸により、かほく市と関東方面や関西方面の時間的・心理的な距離はさらに縮まることになります。この機を逃さず、本市が有する観光資源のさらなる魅力づくりや積極的なPR活動の展開により、訪れたい、また来たいと思ってもらえるようなイメージアップを図っていくことが重要です。
- また、一時的にふるさとを離れていても、将来的に戻ってきたいと思ってもらうための取り組みなど、かほく市との関わりを継続的に持ち続けてもらうための施策も必要となります。
- 今後においては、観光資源をはじめとした本市の魅力を積極的に発信するとともに、ふるさと納税など、市外に在住する人との関係を持続させる取り組みを推進し、交流人口と関係人口の維持・増加につなげます。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	観光振興による新しい人の流れの創出【統合】	本市の地域交流拠点施設である「道の駅高松」を通して、かほく市の観光スポットや地元特産品（市特産ブランド認証品）の魅力を発信するとともに、同施設内のイベント広場を活用し、定期的に活気のあるイベントを開催することで、かほく市の北の玄関口として、さらなる誘客を図る。 また、ワーケーションを始めとした新しい旅行スタイルやデリバリーサービスなどのニーズを柔軟に取り入れ、石川県及び県観光連盟、河北都市観光企画委員会や国内旅行会社と連携して、近隣市町を含めた広域的な旅行商品の企画開発を行うほか、道の駅高松においては、将来的に「地域商社」機能の担い手として、市内の特産品を使ったご当地限定のオリジナル商品の開発販売や販路開拓、地域資源を活かした新たなビジネス事業などの展開を図り、市全体への新しいひとの流れを創出する。
2	ふるさと回帰による関係人口の創出 新規	関東かほく会や石川県立看護大学同窓会など関連団体への支援を行うほか、関係人口を創出するため、かほく市出身の首都圏在住者の集いの開催についても検討を進め、地域活性化のための各種事業に参画してもらう仕組みを構築する。
3	ふるさと納税寄附金制度の推進	かほく市特産品ブランド商品等をふるさと納税ポータルサイトやパンフレットを通じて広く全国へ発信し、かほく市の知名度向上や特産品のPRを図ることで、かほく市への愛着醸成と、自主財源の確保を図る。 また、ふるさと納税制度に関して適正な制度運用を図るため、国の通知に沿って返礼品の拡充等を行い、より親しみのある、使いやすい制度を目指す。

No	事業名	事業の概要
4	企業版ふるさと納税の活用促進	地方創生に資する事業について、企業版ふるさと納税の活用を促進し、新たな資金の流れをつくる。 総合戦略推進計画に記載されている事業の実施に係る財源の確保に努めるとともに、企業とのつながりを強化し、まちづくりへの参画を促す。

【基本方針2-①のKPI】

内容	現況値	目標値
市内観光入込客数	635,624 人 (2019 年)	700,000 人 (R6 年)
ふるさと納税申込者数	1,658 件 (R 元年度)	1,800 件 (R6 年度)

基本方針 2-② 子育て世代や若者の呼び込みと定着の推進

- 就職・進学などの理由による若い世代の市外への転出の抑制や、金沢市や県外の都市部からの移住による定住人口の確保は、今後の本市の人口確保のために非常に重要です。
- これまでの定住促進策の推進により、若者の定住は確実に進んでいる状況です。今後も若者に本市を定住の場所として選択してもらうためには、これまで以上に積極的に本市の魅力や住みやすさを知ってもらうとともに、若い世帯の経済的な不安・負担を軽減することが必要です。
- 今後においては、住まいに対する経済的支援を継続して実施し、定住人口の確保に努めます。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	移住定住及び定着に向けた経済的な支援【統合】	本市への移住定住を促進し、定住人口の増加を図るため、新婚さん住まい応援事業、UIJ ターン住まい補助金、若者マイホーム取得奨励金などの制度を継続して実施するとともに、ニーズや環境の変化に即した制度への見直しを行いながら、より効果的に若者世代の転入の促進と転出の抑制が図られるよう事業を推進する。
2	シティプロモーションによるPR活動の推進	「子育て支援の充実」と「住宅取得支援」をキーワードに、本市の住み良さをブランディングし、シティプロモーションを行うことで移住・交流を促し、定住人口増加につなげるとともに、本市の様々な企業立地助成制度や新しい生活様式及び労働環境の導入支援策をPRするなど、「企業」をターゲットに加えることにより、「ひと」と「しごと」を結ぶプロモーションも新たに展開する。 また、本市出身で芸術文化、芸能、スポーツなどの各分野で活躍する方々に本市をPRしてもらうほか、市の事業にも参画してもらうことで本市の知名度向上を図るなど、様々な手法でかほく市の住みよさや定住促進施策等の周知を図る。
3	普通財産の分譲化	売却可能な市有地について、市民ニーズを把握しながら長期的な宅地分譲化計画を策定することにより、市有財産の有効活用を図るとともに、分譲販売することで移住・定住の促進を図る。

【基本方針 2-②のKPI】

内容	現況値	目標値
社会増減数 (転入者数－転出者数)	+148 人 (H26～30 年度平均)	+150 人 (R6 年度)

基本目標 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆子どもは、保護者にとっても、また地域にとってもかけがえのない宝です。子どもが欲しいと思っている人が、社会的・経済的な理由で断念してしまうことは、若い世代の方たちだけでなく、社会にとっても大きな損失です。
- ◆子どもを授かった後も、子育ての負担をなるべく減らしていくため、地域や行政と一緒にあって子どもを育ていく体制の構築を推進していく必要があります。
- ◆今後においては、子どもが欲しいと希望する人の願いを叶えるとともに、子どもたちが健全に成長することができる場の提供や、妊娠・出産から子育て、教育に至るまで、切れ目のないサポート体制の充実など、様々な施策を推進します。

基本目標 3 の目標値

かほく市における出生数

【現状値】 313 人（H30 年度）

【目標値】 310 人（R6 年度）

基本方針 3-① 安心して子育てできるサポート体制の充実

- 核家族が一般的となっている現在、育児に対する負担は決して少なくないのが現状であり、行政がサポートしていくことが必要です。
- 特に安心して子どもを預けることができる環境の充実は、共働きが多い現在では保護者の負担軽減だけでなく、子どもの居場所を確保するという観点からも非常に重要となっています。
- 今後においては、育児に対する様々な不安や負担を解消するために、子育て世代のニーズを的確に捉え、子育てに関する経済的負担の軽減や、いつでも子どもたちが遊ぶことができ、健全な成長を育むことができる環境の整備、将来親になる人への支援プログラムなど、妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない子育てのサポート施策を推進します。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	妊娠から出産・子育てまで切れ目のない経済的な支援【統合】	妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない経済的な支援を実施し、若い世代が安心して出産から子育てできる体制の充実を図るため、不妊不育治療費助成や子ども医療費助成などの事業を継続して実施する。
2	親と子がともに健やかに成長できる環境づくり 新規 【統合】	子ども総合センターおひさまでの相談体制の強化を図るとともに、子育てママリフレッシュ事業やペアレンティングプログラム講座を通して、親の成長と子どもの健やかな成長を支援する。また、働きながら安心して子育てができるよう延長保育、一時保育などの保育サービスの充実を図るとともに、こども園や学童保育、全天候型屋内遊戯施設（谷公園リニューアル）等について、新たな生活様式に配慮しつつ計画的な施設整備を行い、子育て環境の充実を図る。
3	幼児教育の環境整備 新規	幼児から児童までの健やかな成長を支援するため、遊びや運動を通して体幹や心を鍛え豊かにするプロジェクトを推進するとともに、子どもが確かな学力の基礎を身につけることができるよう、こども園・学校・地域が連携を図りながら、幼児教育環境の充実を図る。
4	男女共同参画による調和のとれた子育てと就業環境の構築 新規	出産や子育てを機に離職した女性や、出産後も働きながら子育てしたいという女性の社会進出を支援する。また、働きながら子育てをする育児ママなど全ての人が、仕事と家庭生活のバランスがとれる多様な働き方を選択できるよう、労働環境の改善のための企業への働きかけや、就業・創業機会の創出を図る。

【基本方針3-①のKPI】

内容	現況値	目標値
出生数	313 人 (H30 年度)	310 人 (R6 年度)
不妊不育治療後出産数	32 人 (2019 年)	30 人 (R6 年)

基本方針 3-②

きめ細かな学校教育体制の推進

- かほく市の次代を担う子どもたちが健やかに成長し、自身で生きる道を選択できる力を持てるように、生きる力の育成と、家庭・学校・地域が一体となった教育環境を充実していくことが必要です。
- 特に、近年進んでいる多国籍化等に対する多様な価値観への理解や共生への意識醸成とともに、進展が著しい情報技術など、時代の変化に対応できる教育の充実は非常に重要です。
- 今後においては、小中学校の教育課程におけるきめ細かな指導体制の確保や、地域住民を交えた学校支援体制を構築し、時代の変化に対応した、教育環境のさらなる充実を図っていきます。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	学力調査の実施と小学校全学年での 35 人以下学級編制の実施	国、県で実施する学習状況調査に加え、小学校 3 年生以上の全学年で学習状況調査を実施する。また、小学校全学年で 35 人以下学級編制を行い、きめ細かな学習環境のもと「生きる力」の育成を図る。
2	多様なニーズに対応した教育機 会の提供・支援事業 新規	児童生徒一人ひとりの状況に応じた適切な対応ができるよう、特別支援教育支援員や教育相談員などの必要な人材を配置し、支援に必要な児童生徒や不登校及び不登校傾向の児童生徒の増加に対応する。 また、児童生徒 1 人 1 台端末を整備し、I C T 機器を活用した一人ひとりの習熟度に応じた学習を進める。さらに、学校の臨時休業時や病気等の長期欠席、不登校児童生徒にも対応できるオンラインでの学習について取り組む。
3	学校を核とした地域活力（地域教育力）向上事業	地域の将来を担う子どもたちと地域住民が関わる「学校運営や支援」を媒体として、地域の活力・教育力を高め、地域コミュニティの活性化と学校教育の充実を図る。 また、リモートによる授業支援や地域交流などの実施に向けた環境の整備について検討を進める。

【基本方針 3-②の K P I】

内容	現況値	目標値
学校評価における 肯定的な評価結果の割合	86% (R 元年度)	90% (R6 年度)

基本目標4. 安心して暮らすことができる、魅力あるかほく市をつくる

- ◆かほく市に住む人の誰もが、いつまでも暮らし続けたいと思えるように、便利で快適、かつ安全・安心な魅力ある「まち」づくりを進めることは、「しごと」や「ひと」を本市に集めるための必須条件とも言えます。
- ◆特に、近年激甚化する自然災害に加え、感染症対策などの新たなリスクへの対応や、さらなる高齢化を見据えた健康寿命の延伸、地域の交流活動の充実などが課題となっています。
- ◆今後においては、防災や情報技術を導入した安全で便利なまちの形成のみならず、市民の健康づくりや生きがいづくり、地域のスポーツ振興・スポーツの拠点整備などを通じ、魅力ある「まち」の充実と形成を図ります。

基本目標4の目標値

かほく市を「住み良い」「まあまあ住み良い」と回答した市民の割合（アンケート調査より）

【現状値】75%（R元年度）

【目標値】80%（R6年度）

基本方針4-① 住みよいまちの創造

- 本市が便利で魅力のある地域になることは、現在の居住者の快適性の向上のみならず、市外からの新たな定住の契機にもなり得ます。
- 特に、安全・安心な地域づくりや、高齢化を見据えた地域の連携や新技術を活用した日常生活の利便性の向上などは、まちの魅力づくりに不可欠なものです。
- 今後においては、「かほく市国土強靱化地域計画」を指針とした災害に強い地域づくりとともに、MaaS（IT技術を活用した移動サービス）等の未来技術の将来的な活用も視野に公共交通の充実や地域間のさらなる連携を進めます。また、情報技術の積極的な導入によるキャッシュレス化の推進や普及支援などを進め、便利で魅力あるまちづくりを進めます。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	国土強靱化地域計画の着実な遂行 新規	近年多発している大きな災害に備え、令和元年度に策定した「かほく市国土強靱化地域計画」に基づき実施される防災・減災等に資する様々な取り組みを着実に実施し、市民が安全安心に暮らすことができるまちづくりを推進する。
2	新技術を活用したまちづくりの推進 新規	A I、IoT、5 Gなどの新技術の活用に加え、高齢化社会を見据え、民間事業者と連携したキャッシュレスなどの普及促進を図る。
3	新技術を活用した行政機能の効率化	RPA 及びA I等の先進技術導入による定型業務の自動化に取り組むとともに、行政手続きのオンライン化やワンストップ化、また、マイナンバーカードの活用による新たなサービス導入の可能性を検討する。 また、市税をはじめ、各種手数料・使用料などの支払いへのキャッシュレス決済導入に向けた検討を行い、市民、納税者及び施設利用者等の利便性向上を図る。
4	地域公共交通ネットワークの構築	公営バス（福祉巡回バス、市営バス、スクールバスなど）と民間公共交通（鉄道、バス、タクシーなど）を一体とした効率化及び利便性の向上を図り、市民の移動手段確保はもとより、市内観光施設等へ向けたルート設定や、他市町との相互乗り入れに係る調整など、市全体としての公共交通システムのあり方を検討する。また、MaaS、AI 配車によるオンデマンド交通や、非接触型キャッシュレス決済などの新しい生活様式に対応する取り組みについても検討する。
5	石川中央都市圏連携事業の推進	平成 28 年 3 月に石川中央都市圏で策定した圏域ビジョンを着実に実行し、高次都市機能の集積・強化と広域活用、圏域の経済成長の促進、圏域全体での生活関連機能サービスの向上のための具体的な連携事業の企画立案、推進を行う。

【基本方針4-①のKPI】

内容	現況値	目標値
国土強靱化地域計画における KPI 達成率	—	75%（R6 年度）

基本方針 4-②

市民の健康と生きがいの創造

- 高齢化が進行している中、健康づくり活動を継続的に実施していくため、感染症の拡大防止と高齢者の孤立防止双方の両立を図りながら、高齢者の生きがいや活動の場を創出していくことが重要です。
- また、障害者にとっても暮らしやすく、魅力のあるまちであるためには、障害者が社会で孤立しないように、地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう地域包括ケアシステムの構築を目指す必要があります。
- 今後においては、年齢や障害に関係なく、全ての市民がいつまでも心身ともに健康で生き生きと生活していけるように、産官学等による関係機関との連携のもと、各種健康づくりプログラムの充実や、スポーツ等を通じた交流活動の充実、また障害者の就労支援体制を確立し、多様な人材が共に活躍できる環境の創出を図ります。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	市民の健康づくりと「健康なまち」づくり基盤の整備【統合】	運動不足を解消することにより、生活習慣病やロコモティブシンドローム（運動器症候群）、フレイル（虚弱）の予防を推進し、健康寿命の延伸を図る。 「かほくにゃおん WAON カード」を活用し、健康ポイントを付与する「か歩く健康ウォーキング事業」、「健康ポイントラリー」をはじめとした健康づくり事業を産官学連携のもと実施するとともに、安全なウォーキングロードの整備など、歩きたくなるまちづくりに向けたウォーキング事業を展開する。
2	高齢者の生きがいづくり環境の整備	高齢者向けの各種講座を開催し、元気な高齢者の活動を支援することにより、元気な高齢者の増加を目指すとともに、スキルを持った高齢者の活躍の場の創出や高齢者の生きがいづくりを推進する。 また、各地区にある老人センターの中長期整備計画を策定し、高齢者の生きがいづくりの環境の整備を図る。
3	障害者の暮らしの安全と生きがいづくり 新規	障害者が地域で自立した生活ができるよう関係団体等との連携強化を図り、包括的なケアシステムを構築する。

【基本方針 4-②の K P I】

内容	現況値	目標値
国保データベースシステム（KDB） における平均自立期間（健康寿命）	男：79.8 歳 女 84.0 歳 （R 元年度）	男：80.0 歳 女：84.2 歳 （R6 年度）

基本方針 4-③

スポーツ文化の創造

- スポーツは、単に健康増進という役割のみならず、人や地域をつなぎ、そして生きがいをもたらすなど、関わる人の人生を豊かにしてくれるものです。
- 本市には、プロスポーツチームや総合型地域スポーツクラブなど、身近にスポーツに接することのできる環境が充実しており、これまで積極的にスポーツ振興に取り組んできました。そして、さらなるスポーツ振興のためには、「いつでも」「誰でも」「どこでも」「生涯を通じて」スポーツに関わることができる環境の整備を、今後も積極的に推進していくことが重要です。
- 今後においては、スポーツを「する」「みる」「支える」人々の拠点施設を整備し、指導者育成を含めた競技スポーツの強化を図ることに加え、プロスポーツ観戦などによる交流人口の拡大や、新たなスポーツコミッションによるスポーツ活動の活性化など、スポーツを通じた新たな地域文化の創造に取り組めます。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	かほく市総合体育館の整備を核としたスポーツ環境づくり 新規	競技スポーツ・プロスポーツのニーズにも応えることのできる高い機能を有する施設であるとともに、全ての市民がスポーツに様々な形で関わり、交流できる拠点として総合体育館の整備を行い、周辺エリアの賑わい創出事業の展開も併せて検討する。 また、市内全体育施設のスポーツ環境の整備・充実も計画的に推進し、利用者への安心安全なスポーツ環境の提供を目指す。
2	する・みる・支えるを通じた「スポーツ関係人口」の創出 新規	地域のスポーツ機会を創出し、スポーツ振興や地域経済の活性化を図るため、「(仮) かほくスポーツコミッション」の設置を検討し、新たなスポーツイベントの開催、誘致等の活動を行い、スポーツ振興及びスポーツを核とした地域活性化の促進を図る。また、トップアスリートを発掘・育成・強化するため、指導者の育成と競技スポーツの強化について体系的かつ戦略的な支援を強化する。

【基本方針 4-③のKPI】

内容	現況値	目標値
市民（成人）の週1回以上のスポーツ実施率	—	70% (R6 年度)
市内体育館の利用者数	604,000 人 (H30 年度)	660,000 人 (R6 年度)

基本目標5. かほく市オンリーワンの資源を活用し、活性化の拠点をつくる

- ◆かほく市が持続的に発展していくためには、かほく市が有する特色ある地域資源を積極的に活用し、活性化していく必要があります。
- ◆かほく市には、西田幾多郎記念哲学館などの地域ゆかりの集客拠点が存在する一方、毎年多くの学生が学ぶ石川県立看護大学があります。これらの施設を、関係人口創出の「拠点」として位置付け、積極的に「ひと」の呼び込みや定住につなげていくことが重要となります。
- ◆特に、ひとが集まる一帯を交流ゾーンとして明確に位置付け、その交流ゾーンを拠点とした賑わいづくりを進めていくことが効果的です。
- ◆今後においては、西田幾多郎記念哲学館や石川県立看護大学、そして南部交流ゾーンにおける広域商業機能の充実、北部交流ゾーンにおける道の駅高松やレクリエーション機能の充実を図るなど、かほく市の活性化拠点づくりを進めます。

基本目標5の目標値

西田幾多郎哲学館と道の駅高松の来訪者数

【現状値】398,949人（2019年）

【目標値】443,000人（R6年度）

基本方針5-① かほく市の特色を活かした地域の活性化

- 石川県立看護大学や西田幾多郎記念哲学館、また南部交流ゾーンの商業機能や北部交流ゾーンのレクリエーション機能などは、本市を訪れる契機となる重要な、オンリーワンの地域資源と言えます。
- 今後においては、本市が有する特色ある地域の拠点として、石川県立看護大学や西田幾多郎記念哲学館に集まる「ひと」が、将来において本市を選んでもらえるように、それぞれの拠点の充実や交流の契機づくりを進め、将来における定住へとつなげていきます。
- また、「北部交流ゾーン」における地場産品ブランドの販路開拓及び発信・創造拠点としての機能強化やアウトドア体験やマリンスポーツなどのレクリエーション事業の展開、また「南部交流ゾーン」における商業機能の集積や、西田幾多郎記念哲学館及びうみっこらんど七塚の充実・連携などによる、かほく市における賑わいの拠点づくりを進めます。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	北部交流ゾーンにおける賑わい創出	のと里山海道沿いに位置し、かほく市の玄関口として市の情報を発信している道の駅高松において観光情報の発信や特産物の紹介等を行うことにより、かほく市の知名度向上を図るとともに、各種交流事業や体験事業を開催するなど、北部交流ゾーンの賑わい拠点として、事業を展開していく。 また、将来的には「地域商社」として機能強化を図り、地域の特色を生かしたレクリエーション事業の展開や特産品販売などにより賑わいの創出につなげる。
2	南部交流ゾーンの広域商業機能や交流機能の集積・強化	広域商業機能や交流機能のさらなる集積・強化に向け、うみっこらんど七塚や西田幾多郎記念哲学館との連携も視野に、市民の消費活動の利便性を高めるとともに関係人口の創出につなげる。
3	西田幾多郎記念哲学館の充実による西田哲学の普及・啓発	リモートやネット等の新しい形態の導入も検討し、全国の大学との連携や研究会の開催、西田幾多郎ゆかりの地等での講演会の開催、共通道徳によるふるさと教育等を通じて、哲学を担う人材・地域を担う人材の育成と、西田哲学及び哲学館の普及・啓発を図る。 また、収蔵品管理システムの利便性向上を図り、「電子資料館」として広くPRするとともに、タブレット端末を活用した多言語案内・説明・翻訳など、外国人来館者対応の充実を図る。
4	石川県立看護大学及び県内大学との連携による地方創生推進事業	石川県立看護大学や金沢学院大学など県内大学と連携し、健康づくり事業等の展開や市の各種施策への提言及び参画、またそれらを通じた学生への学びの場の提供などを通じ、市と大学との協働によるまちづくり事業を推進する。

【基本方針5-①のKPI】

内容	現況値	目標値
西田幾多郎記念哲学館の利用者数	28,060 人 (2019 年)	35,000 人 (R6 年)
道の駅高松の入込客数	370,889 人 (2019 年)	408,000 人 (R6 年)

